

事業の実施状況等について

【 城東区 】 (受託者等:社会福祉法人 大阪市城東区社会福祉協議会)

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目		
自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	<ul style="list-style-type: none"> ・把握した地域課題・ニーズに対応した活動の実施について、16地域中11地域が自律度A、4地域が自律度B、自立度Cの地域は1地域のみとなっている。また、16地域すべてで区長指定分野の活動が実施できている状況である。 ・地域の将来像の共有については、各地活協の規約に大まかな方向性が記載されている地域は多い。 ・城東区地域福祉アクションプラン「コスモス」(事務局:城東区社会福祉協議会、城東区保健福祉センター)推進のための各地域のアクションプランプロジェクトチームにより、各地域の地域福祉課題、社会資源、特色等をまとめた「地域白書2017」が発行されており、その内容をベースにして各地域では、地域福祉向上の活動が行われている。 ・法人格の取得については、収益事業を行っていない現在の状況では、事務作業の負担や責任が増える等デメリットの方が大きく、取得を前向きに検討している地域は存在しない。 ・全16地域で、福祉分野では区社協や地域包括支援センター等と連携して活動を行っている。一方、ボランティア・市民活動センターやNPOセンター等、テーマ型の活動支援を中心に行う中間支援組織については、ほぼ活用が行われていない状況となっている。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動に関わりの薄かった住民に対して、ほぼすべての地域で、広報誌、掲示板でのポスターやチラシの掲示、SNS等を活用してイベント等への活動参加の呼びかけが行われている。16地域中、自律度Aは9地域、残り7地域が自律度Bとなっているが、ここではPC操作等技術的な面での支援が中心となっている。 ・昨年度からまちセン主催で開催している「企業・NPO・学校・地域交流会」や「担当者別情報交換会(会計、広報)」に参加する地域は徐々に増えてきている。 ・地活協構成団体間の連携・協働については、比較的行われているが、外部団体との連携については、積極的に取り組んでいない地域が多い状況である。ただ、一度連携の道筋が付き、地活協の活動にメリットが感じられる状況になると、その後も継続して連携が行われる傾向にある。
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地活協の仕組みに、さまざまな活動主体が幅広く参画することを掲げているが、参画のハードルが高い地域も見受けられる。実際は、会長等、地活協の中心となる役員の考え方といった属人的な要素に左右されることが多い。 ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営については、16地域中13地域が自律度A、自律度Bが2地域、自律度Cは1地域である。 ・会計事務の適正な執行については、16地域中10地域が自律度A、自律度Bが5地域、自律度Cが1地域となっている。自律度Aの10地域のうち4地域が、H29年度1月末時点から自律度を1つ上げている。 ・多様な媒体による広報活動について、自律度Aが7地域、Bが9地域の状況である。全16地域中15地域で地域広報紙が発行され、1地域が未発行の状況である。広報担当者が明確でない地域が5地域あり、広報担当者がいても実質1人で広報紙を作成している地域も多く、広報紙作成が大きな負担と感じている地域は多い。広報紙以外の媒体では、回覧板や掲示板の活用は全地域で行われており、SNS(Facebookページ)も全地域が作成している。ただ、地域によって更新頻度に大きな差がある状況である。 ・広報活動により活動内容・組織の情報発信は16地域すべてで行われているが、会計についての情報発信については6地域のみにとどまっている。

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

- (※)Ⅰ・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
 Ⅱ・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働【外部との連携】 ・Ⅱ 地域公共人材の活用
 Ⅲ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	I	II	III	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
	○	○		地域活動協議会が課題としている点に強みを持つ企業やNPO、専門職などのリサーチを行い、サポート体制づくり、および企業等ができることと地域活動協議会の抱える課題をマッチングさせ、課題解決や新たな活動に取り組む支援を進める。	次の3点の取り組みを行った。(1)昨年度3月開催の第1回に引き続き、昨年度実施の企業への社会貢献活動に関するアンケートにて関心の高かった「防災」をテーマに据えて、第2回城東区「企業・NPO・学校・地域交流会」を10月に開催予定 (2)昨年度2月に地域(関目)と企画・デザイン会社とで成立したマッチング(広報紙発行での連携・協働)のメンテナンスサポート (3)防災の専門知識・スキルを有するNPO法人と防災活動で新たな取組を始めた地域(鯉江東)とのマッチングを行った。	左記の支援の結果、次の効果があった。(1)昨年度開催の第1回交流会に参加したNPO法人1団体が、交流会にて地域とのつながりの必要性を認識し、地活協(聖賢)の構成団体に加入した (2)4月から地域情報誌「関目しるべ」を毎月発行している(今年度これまで4号発行。6、7月は地域の意向により休刊) (3)来年1月に、NPO法人メンバーが講師を担当して地域の防災担当者を対象とした勉強会を実施予定。	(課題分析) (1)①多様性を担保するために、参加の企業・NPO・学校・病院等の種類や数を増やしていく必要がある。②交流の質を上げるため開催頻度を上げる必要がある。③参加者が主体的に、継続してつながるための仕組みをつくる必要がある。 (今後の改善策・進め方等) (1)①企業等へのリサーチ活動を引き続き進めて社会資源の可視化を図る。②今年度中に第3回交流会の開催を行うことを検討。③成功している先行事例の仕組みを参考にしながら、来年度からの仕組みづくりを考える。 (3)当該NPO法人に、城東区ボランティア・市民活動センターへのボランティア団体登録を促す。城東区内の他地域に、連携前提で情報提供を進める。
					(1)は、昨年度区社協のネームバリューを活かして実施した区内企業等へのアンケート調査に基づき開催した「交流会」の2回目であり、昨年度の参加企業等への一層の理解を得るため重要な「場」と考えており、一層の広がりを得られるよう開催結果に期待したい。 (2)(3)は、地域のニーズに企業やNPOをマッチングをした結果、課題解決に向けて前進した例であり、これまで当区では成果が上がってこなかった地活協の動きである。	昨年度より力を入れて取り組んだ結果であり、広がりも見せてきている。支援の効果が上がってきていることから評価する。	第3回の交流会開催は、企業等の参加が業務として参加か、ボランティアとしての参加なのかにより負担感がまったく違うので、参加状況をよく把握して細やかに進められたい。

事業の実施状況及び効果	百律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	○	○	○	地域課題の解決や新たな担い手の発掘・育成を目指し、城東区ボランティア・市民活動センターと連携して事業を行うことでボランティア・市民活動センターのノウハウを活かした支援を行う。	次の4点の取り組みを行った。(1)地域(諏訪)でのボランティア受入講座を8月に開催 (2)地域で発掘した専門スキルを持つ人材の活用(防災イベント講師、イラスト・デザイン制作等、活躍の場を設定) (3)関西スーパー古市店内「ゆうゆう広場」にて、防災イベント(全3回)を8-9月に開催 (4)テーマ型ボランティア活動者を地域活動につなぐことを目的とする「わが街防災ボランティア説明会」を10月に開催予定。	左記の支援の結果、次の効果があった。(1)地活協メンバーに、新たな担い手を得るためには、地域の人の強みを把握して自分たちから積極的に「力を貸してほしい」と声を掛ける(活動に誘う)ことが必要であるとの気づきが得られた(2)専門スキルを持つボランティアとの協働によって、まちづくりセンターだけではできなかった拡がりのある内容の支援が実現した (3)(2)の講師と相談しながら内容を企画、20代・30代のママさんが気負わず参加できる身近な防災知識を得る機会をつくることができた。	(課題分析) (1)地域内で担い手を発掘・育成するためのフォロー支援。 (4)ボランティア説明会参加者を地域活動につないでいくための仕掛けづくり。 (今後の改善策・進め方等) (1)若手の担い手候補が存在する可能性が高い青少年指導員との交流を図るための機会創出の支援を行っていく。 (4)ボランティア・市民活動センターのノウハウを活用し、地域との接点をつくるプログラムの工夫を検討する。
			○	○	スキルアップのための学習会や情報交換会、相談会などを開催する。	次の3点の取り組みを行った。(1)地域に出向いて、今年度第1回の会計担当者情報交換会を6月に計5回開催 (2)地域(城東)からの要望で、地活協補助金研修会を8月開催 (3)広報担当者を対象とした情報交換会を9月に初めて開催した。	左記の支援の結果、次の効果があった。(1)地域に出向いて開催することで、より多くの実務担当者に出席いただき、会計事務の基本を伝えることができた (2)新任の会長・役員に地活協の基本的な考え方と補助金予算の基本について、改めて理解していただく機会となった。その結果、部会長・部会計が集って予算調整を行う会議を来年1月に初めて開催する予定となった (3)先進的な取組の事例を知り、各地域の工夫・悩み等を共有することで、各担当者のスキル・ノウハウおよび活動意欲の向上を図ることができた。	(課題分析) (1)～(3)活動従事者のニーズを的確に把握することが重要である。 (今後の改善策・進め方等) (1)～(3)引き続き、区内各地域の活動従事者からのヒアリング・意見交換を密に行う。 (1)11月に第2回会計担当者情報交換会を開催予定。 (2)来年1月、部会長・部会計が集って予算調整を行う会議を初めて開催する予定。 (3)来年2月に第2回広報担当者情報交換会を開催予定。
					これまで毎年開催を続けてきている情報交換会は、今年度、重要課題として取り組んでいる「広報」をテーマに開催しており進捗が期待される。また、今年度は役員改選があり、多くの会計担当者が変更しているため、新担当者へのフォロー策として5回に分けて各地域に出向き開催し、理解度アップと顔つなぎを行なっている。とりわけ、会長・会計等役員が大きく入替った地域に対しては、要望に応じて補助金研修会を開催しており、地域のニーズを満たしていると考ええる。	種々の学習会は、それぞれ単に知識を深めるだけではなく、地活協に対する理解を深め、まちづくりを我が事として捉えられるよう、できるだけ地域に近い場所まで出向きワークショップ形式で開催しており、よく理解できたとアンケート結果も好評であり、評価できる。	それぞれ着実に進められたい。	
		○		○	自主財源の確保に向け、助成金・補助金等の情報を収集し、入手した情報をSNSやホームページ等を活用しながら必要とする地域活動協議会に提供し、申請事務の支援を行う。	自主財源の確保について相談のある地域(今福、城東)について、各種助成金およびコミュニティ回収についての情報提供を適宜行った。なお、今年度、1地域(董)が「大阪市ボランティア活動振興基金」の助成を受けて、新規事業(子どもの居場所づくり事業)を実施している。	1地域(今福)については、助成金だけではなく、自分たちのスキル(IT)を活かして有料講座を開催して財源を確保する等、自分たちで稼ぐ方向にも、発想が広がり始めている。	(課題分析) ・財源調達にあたっては、まず、自分たちが何をしたいのか、いつまでどのくらい財源が必要なのかを明確にする必要があるが、その部分がまだ明確になっていない。 ・コミュニティ回収については、複数地域に情報提供しているが、新しい取り組みに対する警戒心もあり関心を示される地域はほとんどない。 (今後の改善策・進め方等) ・新規事業の方針がある程度固まってくる段階で、財源調達の前提について問題提起し、検討することを支援することから始めていく予定。
		○	インターネット媒体、および広報誌発行により、住民や企業、NPOなどへ地域活動協議会の活動や魅力を伝え、地域活動協議会の意義を広く周知理解を促進する。	次の4点の取り組みを行った。(1)地活協の周知と地域活動の入門マニュアルとして活用することを目的とした「地活協ハンドブック」を制作(10月発行予定) (2)区広報誌「ふれあい城東」にて連載記事「地域活動協議会だより」を掲載 (3)各地域行事レポート等をまちセンFacebookページに投稿 (4)大阪市民活動総合ポータルサイトに「城東区まちづくりセンター」で団体登録し、テーマ型ボランティアを地域活動につなぐことを目的として、「イベント・講座」情報を掲載した。	左記の支援の結果、次の効果があった。(2)昨年度3月開催の第1回城東区「企業・NPO・学校・地域交流会」開催レポートを読んで、NPO法人および企業各1団体から地域とつながりたいとの相談があり、地域役員につないだ。また、地域活動(子どもの見守り活動、陶芸教室等)を紹介した記事を読んで、地域活動への参加方法について問い合わせがあり、地域の担当者につないだ。	(課題分析) ・広報紙の未発行地域(関目東)には、地活協形成以前から年1回発行している地域の行事案内等が掲載されているものを制作している。地活協としての広報紙発行をするには、地活協役員の一部にさらに事務負担が増えることが予想されるため、広報紙発行に至っていないと思われる。発行に至るためには、広報紙発行に従事する新たな活動者(チーム)を見出す等、地活協事務の業務分担の見直し等が必要である。 (今後の改善策・進め方等) ・当該地域の会長を始め、現在、地活協事務の負担が大きくなっている本会計(副会長)他、中心となる役員と引き続き話をして、対応していく。		
		○		なお、全16地域中、広報紙を発行していない1地域(関目東)については、発行に向けた勧奨を継続して行っているが、未だ発行に至っていない。	各地域で、自分たちがしたい活動をするために自主財源確保に対する関心が高まってきている。まちづくりセンターの支援により、新たな財源獲得に向けて検討をおこなう地域も出てくるなど、理解が進んでおり支援の成果が上がってきている。	財源調達の必要性は、新規事業に限らず、既存事業の拡充の要望もあると考えられ、広く要望を聞き入れることが必要。		

			地活協発足以降、運営委員も相当変更してきており、改めて、理解を深めるために「地活協ハンドブック」の作成をしており(10月完成、配付予定)、成果が期待される。	広報の効果が表れた事例を紹介し、Facebookの更新や広報紙の定例発行につながる様に支援を強めてもらいたい。 残る1地域の広報紙発行は、今年度の重要課題として是非、達成されたい。 「地活協ハンドブック」は、地域集会所をはじめ、人が集まる場所に広く設置し、地活協の知名度を高めることにも貢献すると期待する。	今年度内発行に向けて、理解を得るよう取り組まれない。
--	--	--	--------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見	
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	①地域ごとの自律度およびニーズやベースに応じた活動支援 ②自律的な地域運営を促すための地域横断的なつながりづくりの促進 ③企業・NPO、専門職などのリサーチとサポート体制づくり ④スキルアップのための学習会や情報交換会、相談会などの開催 ⑤財源確保に向けた支援、情報提供 ⑥CB・SBによる事業化、起業の支援、法人化 ⑦講座・イベント等による人材育成、発掘 ⑧新たに発掘された主体と地域活動協議会との交流、課題解決や新たな活動へのマッチングの支援 ⑨地域活動協議会およびまちづくりセンターの周知広報の強化 ⑩まちづくりを考える場づくりの検討	各地域の状況およびベースに合わせながら、地域の要望に応じて、おおむね適切な支援を行っており、一定のニーズは満たせたと思われる。 ※具体的な取り組み実績については、上記、「支援の内容及び効果等(1)」を参照		
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	スーパーバイザーは随時、アドバイザーやまちづくり支援員に対し、支援活動についての専門的な助言指導を行う。 アドバイザーは常勤にて、業務についての総合管理、区内16地域の状況把握・調整、まちづくり支援員の指導・監督、区役所および城東区ボランティア・市民活動センターとの連絡調整を行う。また、区内4地域の相談対応(組織運営・会計支援、企画立案・事業実施支援、担い手育成・会議開催支援)、および企業・NPO等のリサーチ活動を行う。 まちづくり支援員は常勤にて、区内12地域の状況把握や相談対応(組織運営・会計支援、企画立案・事業実施支援、担い手育成・会議開催支援)、および企業・NPO等のリサーチ活動を行う。	スーパーバイザーは、アドバイザー・支援員からの相談に対し、おおむね適切な対応ができた。 アドバイザーは、随時、区役所と報告・連絡・相談を行いながら地域支援にあたった。また、ボランティア・市民活動センターとも連携を密に行いながら、共催講座の開催や地域からの相談に対応した。地域支援担当部署の職員にも連絡・相談を行い、情報共有を得ながら地域支援にあたった。 支援員は、地域を積極的に訪問し、“顔の見える関係づくり”、信頼関係の構築に努め、地域の状況把握および地域からの支援依頼に適切に対応した。		
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	当法人は、長年にわたり地域福祉活動を支援する専門職員を配置し、地域における支え合い活動の形成・運営支援、および活動者の育成や発掘を行ってきた実績がある。また、地域の各種団体、行政、NPOなどとのネットワークを構築してきたので、新たなコラボレーションを支援する役割を果たせる。 平成29年6月、城東区ボランティア・市民活動センターを発足させ、区役所との協議のうえ、当法人とまちづくりセンターが連携することで新たな担い手と地域活動協議会が出会い、地域課題の解決や新しい活動を進めていく支援を行う。	まちづくりセンターが地域支援や事業企画を行う際に、より効果的な内容となるよう、以前から地域情報を把握し、ボランティア・市民活動センターを始めとした地域支援に従事している当法人職員と密に連携し、様々なアドバイスを得ている。また、それぞれの把握した地域情報を共有することで、多様な視点からの支援を行うことが可能となっている。	当法人の地域支援担当部署等の職員からのこれまでに蓄積された地域情報の提供は、まちづくりセンターの支援業務に対して大きな助けとなっている。	
	(3)区のマネジメントに対応した取組	ビジネス手法で解決できる課題を探して計画を行い、その事業計画を基にCB/SBを1つ以上実施する。そのために、地域活動協議会の進捗度合いを踏まえ、大阪市が実施する「CB/SB啓発事業」、「CB/SB相談事業」、「地域活性化支援のための講師派遣事業」、「NPOレベルアップ講座事業」を活用する。 また、大阪市ボランティア・市民活動センターなどと連携し、CB/SBによる事業化、起業、法人化の情報提供や申請事務の支援を行う。	CB化に適する活動について、1地域(今福)の取り組み(オリジナル会計ソフトの有償提供)を一候補と考えているが、今年度から補助金会計の申請・報告様式が変更となったため、新様式に対応した会計ソフトの開発に時間がかかっており、現時点でCB/SBによる事業化の検討にまで到っていない。	7月上旬に、ようやく新様式に対応したオリジナル会計ソフトの基本形(Ver.1.33)が完成した。まちづくりセンターにて複数地域の会計データを入力して試用、修正を依頼することを繰り返して、現在Ver.2.0について、まちづくりセンターおよび会計ソフト導入に意欲的な2地域(聖賢、鯉江東)の会計担当者にて試用中である。2地域からのフィードバックを得て、再度修正を依頼し、来年度からさらに提供地域を増やして、ソフトの内容を磨き上げていく予定である。CB化検討の前提として、ある程度ソフト開発が完成する必要があると考える。	(課題分析) ・そもそも深刻な財源の不足に悩まされている地域が少ないため、ほとんどの地域はCB/SBに対する必要性を認識していない。 (今後の改善策・進め方等) ・試用中の2地域およびまちセンからのフィードバックをもとに、開発担当者に再度修正を依頼し、来年度からさらに提供地域を増やして、ソフトの内容を磨き上げていく予定である。CB化検討の前提として、ある程度、会計ソフトの開発が完成する必要があると考え、まず、ソフトの完成に向けたサポートを優先する。

		<p>当区では独自取組としてCB/SBIに取り組むことを掲げているものの、これまで動きはあっても実施にはいたらなかった。今年度、区役所がコミュニティ回収について改めて説明をおこない、実施を推奨していることに合わせて、まちづくりセンターにおいても、各地域においてフォローをしている。</p>	<p>CB/SBIに関する自主的な取り組みが今福地域で進んでおり、独自に会計ソフトを作成し、それを有償で提供することを検討している動きが出てきたことは、まちづくりセンターの意識付けの成果が表れてきていると考える。</p>	<p>CB/SBIによる財源は、補助金のような制約がないため、まちづくりを活性化することにもつながることから、十分に理解を深めることが必要。</p>
--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
地域活動協議会 運営支援・相談支援	<p>地域の実態およびニーズを把握し、地域の自律運営の度合いや、その実情に応じた運営支援・相談支援を行う。</p>	<p>昨年度後半から、「支援員1人4地域窓口担当制」を敷いての対応に変更し、今年度前半も引き続き積極的に地域訪問を行って地域との接触頻度を上げた結果、各地域との「顔の見える関係づくり」が一層進み、会長以外の地域活動従事者からの声を拾えるようになってきている。積極的に地域訪問を行い、拾った声に誠実に対応していることが功を奏している。</p> <p>昨年度、支援体制の変更を行い、地域への訪問を増やしており、地域事情の把握が一層進むようになってきていると考える。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の2点があげられる。 (1)地域からの要望による各地域に出向いての勉強会・研修会の実施:①6月諏訪地域での会計担当者勉強会、②8月城東地域での会計担当者を対象とした補助金研修会 (2)地域公共人材の活用:①4月～9月城東地域広報部会への広報紙作成支援、②8月～9月諏訪地域へのボランティア受入講座(研修)の実施</p> <p>地域訪問によって把握できた様々な地域ニーズに対して、勉強会などの開催を行っており、地域運営の自律が進むことが期待できる。</p>	<p>(今後の改善策・進め方等) 引き続き、地域の状況に応じた必要な支援を行っていく。</p> <p>地域事情に合った支援を進められたい。</p>
「城東区ボランティア・市民活動センター」 との連携	<p>地域課題の解決や新たな担い手の発掘・育成を目指し、連携して事業を行うことでボランティア・市民活動センターのノウハウを活かした支援を行う。</p>	<p>※再掲出 城東区ボランティア・市民活動センターとの連携については、次の5点の取り組みを行った。(1)地域(諏訪)でのボランティア受入講座を8月に開催 (2)地域で発掘した専門スキルを持つ人材の活用(防災イベント講師、イラスト・デザイン制作等、活躍の場を設定) (3)関西スーパー古市店内「ゆうゆう広場」にて、防災イベント(全3回)を8-9月に開催 (4)テーマ型ボランティア活動者を地域活動につなぐことを目的とする「わが街防災ボランティア説明会」を10月に開催予定。</p> <p>区社協内に昨年度「ボランティア・市民活動センター」が設置され、まちづくりセンターが新たな担い手発掘の課題について連携してきた成果が表れてきている。</p>	<p>※再掲出 左記の支援の結果、次の効果があった。(1)地活協メンバーに、新たな担い手を得るためには、地域の人の強みを把握して自分たちから積極的に「力を貸してほしい」と声を掛ける(活動に誘う)ことが必要であるとの気づきが得られた(2)専門スキルを持つボランティアとの協働によって、まちづくりセンターだけではできなかった拡がりのある内容の支援が実現した (3)(2)の講師と相談しながら内容を企画、20代・30代のママさんが気負わず参加できる身近な防災知識を得る機会をつくることができた。</p> <p>また、昨年度11月に、地域課題である男性高齢者を地域とつなぐ活動メニューの紹介として「健康麻雀体験講座」を開催したところ、今年度に3地域(聖賢、放出、鯉江東)が地域の活動として実施している。</p> <p>まちづくりセンターが「ボランティア・市民活動センター」と各地域のニーズをマッチングをすることの成果が上がっており評価する。</p>	<p>※再掲出 (課題分析) (1)地域内で担い手を発掘・育成するためのフォロー支援。 (4)ボランティア説明会参加者を地域活動につないでいくための仕掛けづくり。</p> <p>(今後の改善策・進め方等) (1)若手の担い手候補が存在する可能性が高い青少年指導員との交流を図るための機会創出の支援を行っていく。 (4)ボランティア・市民活動センターのノウハウを活用し、地域との接点をつくるプログラムの工夫を検討する。</p> <p>青少年指導員はすでに地域の担い手として活躍されていることが多く、仕事との調整もあり、負担感に注意が必要。</p>
会計事務の簡素化・負担軽減に向けた支援の充実	<p>補助金会計の基本的な理解に向けた勉強会・研修会の開催等の機会を設けるとともに、地域ごとの取組みや工夫を共有して切磋琢磨を促す、地域横断的なネットワークづくりを進める。 オリジナル会計ソフトの導入に向けて、開発サポートを進める。</p>	<p>次の2点の取り組みを行った。(1)会計担当者を対象とした情報交換会の開催 (2)地域(城東)からの要望による補助金会計事務の基礎知識を学ぶ会計研修会の実施 (3)オリジナル会計ソフトの導入に向けた開発サポート。</p> <p>上半期だけで上記の取組を誠実に行っている。今福地域のオリジナル会計ソフトの開発に関して、バグを除く作業にまちづくりセンターや他地域の会計担当者も助力しており、会計ソフトへの期待がうかがわれる。</p>	<p>※再掲出 左記の支援の結果、次の効果があった。(1)地域に出向いて開催することで、より多くの実務担当者に出席いただき、会計事務の基本を伝えることができた (2)新任の会長・役員に地活協の基本的な考え方や補助金予算の基本について、改めて理解していただく機会となった。その結果、部会長・部会計が集って予算調整を行う会議を来年1月に初めて開催する予定となった (3)現在、Ver. 2. 0の試用および修正作業を行っている段階。</p> <p>オリジナル会計ソフトは、包括外部監査結果に対応し、事務負担を軽減するものとして期待されており、今年度中の完成、配付ができるよう支援を進めてもらいたい。</p>	<p>※再掲出 (課題分析) (1)(2)活動従事者のニーズを的確に把握することが重要である。</p> <p>(今後の改善策・進め方等) (1)(2)引き続き、区内各地域の活動従事者からのヒアリング・意見交換を密に行う。 (1)11月に第2回会計担当者情報交換会を開催予定。 (2)来年1月、部会長・部会計が集って予算調整を行う会議を初めて開催する予定。</p> <p>計画通り、着実に進められたい。</p>

<p>企業・NPO・学校等 多様な主体とのつながりづくり、連携・協働の推進</p>	<p>地域活動協議会が把握している課題を解決するため、および地域事業のCB/SB化に向けて、企業やNPO、専門職などとのマッチングを進める。</p>	<p>※再掲出 次の3点の取り組みを行った。(1) 昨年度3月開催の第1回に引き続き、昨年度実施の企業への社会貢献活動に関するアンケートにて関心の高かった「防災」をテーマに据えて、第2回城東区「企業・NPO・学校・地域交流会」を10月に開催予定 (2) 昨年度2月に地域(関目)と企画・デザイン会社とで成立したマッチング(広報誌発行での連携・協働)のメンテナンスサポート (3) 防災の専門知識・スキルを有するNPO法人と防災活動で新たな取組を始めた地域(鯉江東)とのマッチングを行った。</p> <p>10月2日に開催予定の第2回城東区「企業・NPO・学校・地域交流会」は、外部講師を呼んでワークショップ形式で行うもので、城東区ではこれまであまり開催できていなかったものである。昨年度の参加者からも好評な著名講師を呼んでおり、2回目の開催効果が期待される。</p>	<p>※再掲出 左記の支援の結果、次の効果があった。(1) 昨年度開催の第1回交流会に参加したNPO法人1団体が、交流会にて地域とのつながりの必要性を認識し、地活協(聖賢)の構成団体に加入した (2) 4月から地域情報誌「関目しるべ」を毎月発行している(今年度これまで4号発行。6、7月は地域の意向により休刊) (3) 来年1月に、NPO法人メンバーが講師を担当して地域の防災担当者を対象とした勉強会を実施予定。</p> <p>昨年度の開催では名刺交換会が行われ、様々なつながりが出来た。今年度もさらなる拡充が期待される。</p>	<p>※再掲出 (課題分析) (1) ①多様性を担保するために、参加の企業・NPO・学校・病院等の種類や数を増やしていく必要がある。②交流の質を上げるため開催頻度を上げる必要がある。③参加者が主体的に、継続してつながるための仕組みをつくる必要がある。</p> <p>(今後の改善策・進め方等) (1) ①企業等へのリサーチ活動を引き続き進めて社会資源の可視化を図る。②今年度中に第3回交流会の開催を行うことを検討。③成功している先事例の仕組みを参考にしながら、来年度からの仕組みづくりを考える。(3) 当該NPO法人に、城東区ボランティア・市民活動センターへのボランティア団体登録を促す。城東区内の他地域に、連携前提で情報提供を進める。</p> <p>第3回の交流会開催は、企業等の参加が業務として参加か、ボランティアとしての参加なのかにより負担感がまったく違うので、参加状況をよく把握して細やかに進められたい。</p>
<p>地域活動協議会に関する広報</p>	<p>地域活動協議会の活動や魅力を伝える広報を行い、意義の周知を図る。</p>	<p>※再掲出 次の4点の取り組みを行った。(1) 地活協の周知と地域活動の入門マニュアルとして活用することを目的とした「地活協ハンドブック」を制作(10月発行予定) (2) 区広報誌「ふれあい城東」にて連載記事「地域活動協議会だより」を掲載 (3) 各地域行事レポート等をまちセンFacebookページに投稿 (4) 大阪市市民活動総合ポータルサイトに「城東区まちづくりセンター」で団体登録し、テーマ型ボランティアを地域活動につなぐことを目的として、「イベント・講座」情報を掲載した。</p> <p>なお、全16地域中、広報紙を発行していない1地域(関目東)については、発行に向けた勧奨を継続して行っているが、未だ発行に至っていない。</p> <p>(※2ページ最下段の再掲出 地活協発足以降、運営委員も相当変更してきており、改めて、理解を深めるために「地活協ハンドブック」の作成をしており(10月完成、配付予定)、成果が期待される。)</p>	<p>※再掲出 左記の支援の結果、次の効果があった。(2) 昨年度3月開催の第1回城東区「企業・NPO・学校・地域交流会」開催レポートを読んで、NPO法人および企業各1団体から地域とつながりたいとの相談があり、地域役員につないだ。また、地域活動(子どもの見守り活動、陶芸教室等)を紹介した記事を読んで、地域活動への参加方法について問い合わせがあり、地域の担当者につないだ。</p> <p>(※2ページ最下段の再掲出 広報の効果が表れた事例を紹介し、Facebookの更新や広報紙の定例発行につながる様に支援を強めてもらいたい。 残る1地域の広報紙発行は、今年度の重要課題として是非、達成されたい。 「地活協ハンドブック」は、地域集会所をはじめ、人が集まる場所に広く設置し、地活協の知名度を高めることにも貢献すると期待する。)</p> <p>広報は、地活協への理解を深め、認知度アップ、協力者・後継者の発掘につながり、地活協が「総意形成機能」を持つためにはなくてはならないツールであることから重要課題と位置付けていることを理解し、支援を進めてもらいたい。</p>	<p>※再掲出 (課題分析) ・広報紙の未発行地域(関目東)には、地活協形成以前から年1回発行している地域の行事案内等が掲載されているものを制作している。地活協としての広報紙発行をするには、地活協役員の一部にさらに事務負担が増えることが予想されるため、広報紙発行に至っていないと思われる。発行に至るためには、広報紙発行に従事する新たな活動者(チーム)を見出す等、地活協事務の業務分担の見直し等が必要である。</p> <p>(今後の改善策・進め方等) ・当該地域の会長を始め、現在、地活協事務の負担が大きくなっている本会計(副会長)他、中心となる役員と引き続き話をして、対応していく。</p> <p>発行については既に下地があり、簡素な手法により発行は可能と思われるので、作成作業を支援しながら何が課題なのか検証し、地域が納得できる提案をして進められたい。</p>